

2017年3月25日

HARNET

**2016年度  
歴史的建造物の保存と活用  
に関する最新動向**

**工学院大学建築学部教授**

**HARNET共同代表**

**全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会運営委員長**

**日本建築学会建築歴史・意匠委員会委員長**

**後藤 治**

# 2016年度の情報

## 地方自治体「その他の条例」の導入

□埼玉県川越市 2016年3月

川越市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例

□神奈川県鎌倉市 2016年10月

鎌倉市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例

□兵庫県豊岡市 2017年3月？

□検討中

神奈川県箱根町、愛媛県内子町他

※兵庫県篠山市他：特区を利用し、歴史的建造物を活用した宿泊施設を設置

首相官邸 政策会議

2016年9月～

# 歴史的資源を活用した 観光まちづくりタスクフォース

(政府)

内閣官房長官、国土交通大臣、農林水産副大臣  
文化庁次長 他

(有識者)

金野幸雄

一般社団法人ノオト

渡邊 准

株式会社地域経済活性化機構

## 2016年 11月28日／官庁速報 古民家の観光活用へ支援強化＝まちづくり会社対象－政府

政府は、古民家など歴史的な建物が残る地域を観光地として売り出すため、リノベーション(再生)を手掛ける「まちづくり会社」などへの支援を強化する。官民ファンドを整備するほか、地域の取り組みに助言する専門家会議を創設する方針。関係省庁が連携して規制緩和などを進めるため、内閣官房に窓口組織も設ける考えだ。

観光地のリノベーションをめぐるっては、現在、地域経済活性化支援機構が各地の地方銀行と協力してファンドを創設し、温泉街の整備などに取り組んでいる。ただ、こうした地域ファンドは全国で11事例にとどまっている上、ファンドの新設は2017年度末まで、機構の業務は22年度末までと期限が迫っている。

政府は、リノベーションの成功事例を全国で生み出すため、ファンドの仕組みを存続させる方針。機構の業務を継続させるか、新たにファンドを立ち上げるかは、今年度末までに関係省庁による作業部会で議論して決める。**18年通常国会で必要な法整備を行い、同年秋ごろにも改めてファンド業務を始められるようにする。規模は、各都道府県で10億円程度、全国で約500億円を想定している。**

また、今年度中にも、**歴史的建造物を再生して宿泊施設を整備した実績のあるリノベーションの専門家らによる会議を設け、各地域に助言を行う。併せて内閣官房の窓口組織も創設する方針で、農林水産省や観光庁などから職員を派遣する考え。古い建築物を宿泊施設などとして活用するため、建築基準法や旅館業法、消防法といった関連法の改正も検討する。**

# 2016年度の情報 国土交通省

国土交通省住宅局建築指導課

2017年2月～

歴史的建築物の活用促進に向けた  
建築基準に関する連絡会議

兵庫県、京都市、神戸市、横浜市、川崎市他  
(学識者)

後藤治(委員長)

長谷見雄二 早稲田大学

藤田香織 東京大学

# ■国土交通省総合技術開発プロジェクト

平成28～32年度

防火・避難規定等の合理化による  
既存建築物活用に資する技術開発

「市街地火災WG」の扱うテーマ

市街地火災を防止するための規制の合理化  
歴史的建築物・街並みの保存活用

(目的)防火・避難規定の合理化により、用途変更や改修が円滑化し、既存建築物の有効活用が図られる。大規模木造の建築が容易になり、市街地での木造建築も促進され、木材の利用が促進される。歴史的建築物の保存活用、古い町並みの維持、城郭等の建築により、観光振興につながる。

# 2016年度の情報 文化庁関係

近現代建造物の保存と活用の在り方に関する協力者会議(11月～)

近現代建造物緊急調査／神奈川県、奈良県

文化財建造物等を活用した地域活性化事業

・美しい日本探訪のための重要文化財建造物活用事業(重要文化財建造物の美装化事業)

旧奈良監獄(奈良少年刑務所)重要文化財指定

⇒ PFIを活用してホテルに転用

※熊本地震による文化財建造物被害／4月

# 2016年4月 熊本地震

熊本県・大分県他の文化財建造物に被害

東日本大震災の例にならない、調査や復旧に対する支援を行うよう、日本建築士会連合会・日本建築学会が国に要望書提出(5月13日)

文化庁:文化財ドクター派遣事業を決定  
日本建築士会連合会が事務局となり、  
復旧支援委員会を立ち上げ、調査事業を開始  
(6月22日)



# 2016年4月 熊本地震 文化財ドクター派遣事業

2016年6月22日 文化庁から日本建築士会連合会が事業受託

被災文化財建造物復旧支援委員会の立ち上げ  
(連合会＋日本建築学会＋日本建築家協会)

※ 連合会＝ヘリテージマネージャー(＋ネットワーク協議会)

※ 日本建築学会＝建築歴史・意匠委員会＋九州支部

※ 日本建築家協会＝修復塾 / 保存再生会議

対象： 国登録有形文化財、地方指定文化財、景観重要建造物  
未指定・未登録の歴史的建築物等

6～9月 熊本県、大分県で1次調査

10月～3月 2次調査

( 7月22日 中間報告会 9月22日 1次調査完了報告会 )

復旧に向けた提言等の発信 / 復興基金の立ち上げ他

2017年2月15日 熊本県「復興基金から復旧への支援」報道発表

# 2016年度の情報

## 日本建築士会連合会他

### 全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会

2016年度末

40道府県建築士会、2政令指定都市で講座実施

※講座修了生＝全国で4,000名をこえる

2016年総会

熊本地震を契機に、

他都道府県のHM資格取得、日本建築家協会修復塾修了生の都道府県HM資格取得について、  
協議を開始

# 2016年度の情報

## 日本建築学会

■歴史的な大規模木造宿泊施設の安全性能確保  
特別研究委員会(2015・2016年度)

⇒ 神奈川県箱根町・富士屋ホテルの耐震改修  
に関する調査協力  
耐震・防火・法制度について助言

■提言(要望書提出)

旧奈良監獄(2015年度保存要望書提出)の一部  
を国立建築博物館に転用するよう提言

※2016年度 建築歴史・意匠委員会研究協議会  
全国の空き家名建築を活用した建築博物館構想

# 2016年度の情報 HARNET

2016年度総会   ／ 神奈川県横浜市

愛媛県内子町 「その他の条例」制定に向けて  
調査、支援業務   ／ 株式会社トビムシに協力

公益信託大成建設自然・歴史環境基金  
「歴史的建築物活用の新たなルール〈制度〉  
づくりのためのモデル構築とその普及事業」

その他

# アメリカの建築基準

国のモデルコード International Building Code  
作成団体 ICC (International Code Council)

州別の Building Code

例) California Building Code / Existing Building Code  
The California Building Standards Commission

市・郡等の Building Code

例) San Francisco Building Code  
Department of Building Inspection

※ Historic Building Code

NFPA (National Fire Protection Association)

NFPA914, Code for Fire Protection of Historic Buildings